

## [4] ソロモン

### 主要経済指標等 (2014年)

●人口	57万人
●GNI 総額	10.48億ドル
●GNI 一人あたり	1,830ドル
●経済成長率	1.5%
●失業率 (2013年)	3.8%
●対外債務残高 (2013年)	2.04億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	2.88億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ソロモン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010 年度	-	24.42	3.55(3.51)
2011 年度	-	19.85	3.57(3.39)
2012 年度	-	0.52	4.48(4.32)
2013 年度	-	1.10	5.25(5.07)
2014 年度	-	7.93	3.91
<b>累 計</b>	-	250.76	111.70(106.68)

※脚注参照

### ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標 2 : 初等教育における純就学率	75.6%(2005)	80.7%(2007)
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.85人(1990)	0.99人(2013)
●目標 4 : 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	38.7人(1990)	30.1人(2013)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	320人(1990)	130人(2013)
●目標 6 : 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	79.7%(2000)	80.8%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

### 主要ドナーの対ソロモン経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

<b>1位</b> オーストラリア 198.53	<b>2位</b> ニュージーランド 33.86	<b>3位</b> 日本 22.43	<b>4位</b> 米国 1.06	<b>5位</b> 韓国 0.83
--------------------------	--------------------------	--------------------	-------------------	-------------------

出典) OECD/DAC

## ソロモンに対する我が国ODA概要

### 1. 概要

国土が主要6島と1,000余りの小島からなるソロモンでは、部族間対立の要因の一つと考えられる地域間の格差を是正するため、経済活動・産業振興の推進を目的とする運輸交通、水道、電力、通信等の経済・社会インフラ整備が急務。我が国は、独立前の1977年に同国に対する経済協力を開始して以来、1998年末から激化した部族間対立により治安が悪化したことから二国間援助を一時停止し、抗争が終結した2004年に再開するまでの間を除いて、これまで、無償資金協力や技術協力を通じ、主要ドナー国としてソロモンの開発に大きく寄与している。

### 2. 意義

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠。我が国とは歴史的に漁業分野での関係が深く、独立以来、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いており、ソロモンの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要。

### 3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備などの経済成長基盤の強化をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上や、環境保全・気候変動対策についても支援を行う。

### 4. 重点分野

(1) 脆弱性の克服: 持続的な経済成長を促進するため、生活基盤・経済活動に必要な基幹経済・社会インフラの整備・維持管理への支援や、ソロモンの主要産業である農林水産業分野を中心に地方産業振興に資する支援を行うとともに、これらの産業の振興・推進に必要な人材育成支援を行う。また、保健医療・衛生分野や基礎教育分野への支援を行う。

(2) 環境・気候変動: 気候変動の影響や自然災害に対する脆弱性克服のための支援に重点を置く。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

( )内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	0.52 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.52)	・ソロモン諸島国水道公社無収水対策プロジェクト [12.10~15.10]
2013年度	なし	1.10 億円 ・ホニアラ港施設改善計画 (詳細設計) (0.52) ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.58)	
2014年度	なし	7.93 億円 ・ホニアラ港施設改善計画 (国債 1/3) (6.45) ・ククム幹線道路改善計画 (詳細設計) (0.89) ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.59)	
2014年度 までの累計	なし	250.76 億円	111.70 億円(106.68 億円) 研修員受入 1,060 人 専門家派遣 311 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [ ] 内は、協力期間。

# ソロモン

表-3 我が国の対ソロモン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-	11.55	4.78	16.33
2011年	-	19.95	4.38	24.33
2012年	-	10.59	5.01	15.59
2013年	-	17.95	4.49	22.43
2014年	-	6.30	4.80	11.10
累計	-2.82	209.38 (0.49)	117.88	324.41

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ソロモン側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ソロモン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	オーストラリア 168.78	ニュージーランド 26.83	日本 5.98	英国 0.23	カナダ 0.22	5.98	202.25
2010年	オーストラリア 254.00	ニュージーランド 25.48	日本 16.33	米国 0.23	英国 0.22	16.33	296.42
2011年	オーストラリア 252.02	日本 24.33	ニュージーランド 21.16	フランス 0.54	カナダ 0.41	24.33	299.45
2012年	オーストラリア 225.67	ニュージーランド 29.38	日本 15.59	韓国 0.60	米国 0.47	15.59	272.24
2013年	オーストラリア 198.53	ニュージーランド 33.86	日本 22.43	米国 1.06	韓国 0.83	22.43	257.73

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ソロモン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	EU Institutions 3.67	ADB Sp. Fund 2.01	GEF 0.89	IDA 0.84	GAVI 0.43	0.40	8.24
2010年	EU Institutions 24.97	ADB Sp. Fund 10.38	IMF-CTF 9.52	GFATM 1.51	IDA 1.23	1.09	48.70
2011年	ADB Sp. Fund 14.51	IMF-CTF 9.85	EU Institutions 5.96	IDA 5.58	Adaptation Fund 5.11	3.78	44.79
2012年	EU Institutions 12.66	ADB Sp. Fund 10.18	IDA 7.67	IFAD 2.36	UNDP 1.78	2.98	37.63
2013年	ADB Sp. Fund 14.77	EU Institutions 8.39	IDA 5.67	IFAD 1.56	UNDP 1.24	3.65	35.28

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
クム幹線道路向上計画準備調査	13.11~14.11

出典) JICA

表-7 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ヴィソ小学校校舎建設計画		
タワイアブコミュニティ水供給計画		
カトゥラセレ小学校校舎建設計画		
ラナディごみ処理場管理・研修センター建設計画		
コラエロ地方職業訓練校改善計画		
コゲ水供給・公衆衛生向上計画		
コロフェ・クワイバラ水供給・公衆衛生向上計画		
マセ小学校整備計画		

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度) メラネシア地域

